

## 「たかが」とは言えないタバコ問題



社会医療法人敬愛会ちばなクリニック 清水 隆裕

今年の世界禁煙デー (WHO World No Tobacco Day) のテーマとして、WHOは「タバコ：環境への脅威 (Tobacco: Threat to our environment)」を掲げました。タバコは栽培、乾燥、流通、加工、消費、廃棄にいたるほとんどすべての過程において、高い環境負荷をかけていると言われていいます。WHOはそのことを問題視することをきっかけに、喫煙者にタバコを止めるための新たな視点を持ってほしいと考えたようです。

環境問題といえば、近年ではSDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) が注目を集めています。SDGsは国連を中心としてまとめられた取り組みで、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すことを目標としています。日本国政府も積極的に取り組んでおり、各企業もそれに同調する姿勢を見せていますが、SDGsにはタバコ規制の強化を目指す項目が含まれていることはあまり知られていません。

タバコ生産で排出される二酸化炭素量は年間84メガトンに及ぶとの報告もあり、タバコ産業は気候変動の原因になるとされています。また、タバコの耕作地を確保するために森林が伐採されているという指摘や、食品ではないことを理由に乱用される農薬の影響が土壌を劣化させているという指摘もあります。タバコ規制は、こうした環境負荷を軽減させるという意味も持ち得るわけです。

そもそも、国際社会が「持続可能な世界」を目指すのはなぜでしょうか。

そのスタートとなった2015年国連総会では、SDGsとは「人間、地球及び繁栄のための行動計画 (外務省訳)」であるとしています。私は

これを「環境を守るために人類を犠牲にする」のではなく「人類のために環境を持続的に守る」と解釈しました。SDGsの定める17のゴールの3番目に(健康と福祉)の項目があるのは、人々の健康や生活を守ることがSDGsの求めるところだからなのでしょう。

すなわち、我々が日々取り組んでいる医療もSDGsの重要な要素となります。そのためSDGsのゴール3.8にはUHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ Universal Health Coverage) という概念が掲げられています。これは、経済的な理由やアクセスの制限によらず、質の高い保健医療を誰一人取り残すことなく受けられるようにしよう、というものです。このゴールが設定されたのはコロナ禍前ということもありますが、重点項目として非感染性疾患 (Non-Communicable Diseases、NCDs) への対応があげられています。そして、喫煙およびそれにより引き起こされる各種合併症は代表的なNCDsです。

すなわち「SDGsの脅威にNCDsがあり、NCDsには喫煙問題が含まれる」ということです。そういう視点でみるとSDGsがゴール3.aとして「すべての国々において、タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約 (WHO Framework Convention on Tobacco Control: FCTC) の実施を適宜強化する。」を掲げていることも頷けます。

戦争とタバコの関係も見過ぎてせません。

過去にはシリアのアサド政権にタバコ産業からの資金が提供されたのではないかと問題視されたこともありました。先進国タバコ産業によ

る中東やアフリカ諸国での労働力搾取は、それらの国々の国民感情を刺激し、国際的テロ行為の心理的原動力になっているという指摘もあります。

そして、2月に勃発したウクライナ戦争もタバコ問題と無関係とは言えません。崩壊後の旧ソ連諸国の市場には西側諸国から多数の企業が進出しており、タバコ産業も例外ではありませんでした。特に近年のロシアのタバコ市場では、かつてロシア第四位だったドンスコイ・タバックを吸収するなどして巨大化した日本たばこ産業（Japan Tobacco Inc.：JT）が最大のシェアを握っています。JTによれば、決済システムこそSWIFT（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication：国際銀行間金融通信協会）のシステムには依存していなかったようですが、それでもロシアへの経済制裁や市場の混乱はJTの財政に直接的な影響を与えます。

他方ウクライナにも、キャメルなどを製造するJTのタバコ工場があり、そこで生産されたタバコが日本にも流入しているとされています。すなわち、攻撃したほうも、攻撃されたほうも、JTとのかかわりが強いのです。そのため開戦によりJT株は大暴落することになりました。

なお、FCTCはタバコと経済問題についても触れています。本邦でも経済格差問題への関心が集まっていますが、貧困の解消という視点からも、タバコ対策は重要な役割を担っているとされています。

ちなみに、JTの筆頭株主は日本国政府です。このことが日本のタバコ対策をより難しいものにしてはいるのですが、これについては過去の本コーナーでも紹介がありますので今回は割愛したいと思います。

このように、最近のキーワードを思いつくままになぞってみるだけでも、タバコ問題に関連づけられます。そのタバコ問題に決着をつけようというわけですから、5月31日、世界禁煙デーは「今日だけタバコを吸わない日」ではありません。世界からタバコを無くし、人類がタバコの支配から解放されることを願う祈念の日、その思いがWorld No Tobacco Dayという命名につながっているのです。

如是、タバコに関する問題は非常に複雑かつ多岐にわたる内容を含んでいます。「たかがタバコ」などと軽視することなく、この複雑な問題の解決に向けて、取り組みを続けていきたいと思っています。

